

防衛省「最終的な調整結果」

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		各府省からの第1次回答
	区分	分野									団体名	支障事例	
78	地方に対する規制緩和	消防・防災・安全	消防団員の消防車両運転に係る特例制度の創設	消防学校での消防車両の運転に関する教育の受講制度や自衛隊が実施する自動車運転に関する教育を消防団員等が受講可能なような制度等の創設	平成29年3月12日に改正道路交通法が施行され、改正後の普通免許で運転できる自動車の車両総重量は3.5トン未満となっている。地域に住む若い人材や地元に戻ってくる若い人材が消防団員等として消防団に加入しても、改正後の普通免許の所持者については、車両総重量3.5トン以上の消防車両を運転することができず、消防団員等の消防活動や災害時の初期活動において支障を来すことになる。そこで、消防団員等が実施する活動の特殊性及び地域防災の担い手としての重要性を考慮し、新制度普通免許を取得する消防団員等が、消防団所有のポンプ車の運転に必要な免許を取得しやすくなるような特例制度の創設が求められる。【求める措置】(1)各都道府県において設置する消防学校又は消防学校が委託する自動車教習所において、一定の適正が認められる消防団員等が消防車両の運転に係る技能教育を受講することが可能となること。(2)教育訓練の実施に関する地方公共団体の委託に基づき、自衛隊の任務遂行に支障が生じない限りにおいて、自衛隊が実施する自動車の運転に関する技能教育を、一定の適正が認められる消防団員等も受講可能なこと。(1)、(2)の技能教育を受けた消防団員等が、消防車両の運転に必要な運転免許受験資格を得られるようにすることで、消防団員等の確保に資すると考えられる。	実際の道路交通環境下における安全性を確保することなく、消防団所有の自動車を運転できる消防団員の確保が可能となることから、消防活動や災害時の初期活動の体制が強化される。また、地域活動の担い手である消防団員や地域住民がその地域を訪れる自衛隊とつながりを持つ機会が生まれることとなり、その際の人的つながりが将来の災害時の自衛隊と地域住民や消防団員の連携強化にもつながることになる。	道路交通法 道路交通法施行令 まち・ひととしと創生総合戦略 消防学校の教育訓練の基準 自衛隊法第100条の2 自衛隊法施行令第126条の2	警察庁、総務省、防衛省	滝沢村、市川三郷町、厚狭町、身延町、南都留町、富士川町、昭和町、湯浅町、忍野村、山中瀬村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村	山梨県(14町村)共同提案 幹事団体:山梨県地沢村	南陽市、ひたしな市、清瀬市、石川市、南アルプス市、多摩湖町、山形市、田原市、千原赤坂村、宇和島市	○平成29年3月12日に改正道路交通法が施行され、改正後の普通免許で運転できる自動車の車両総重量は3.5トン未満となっている。地域に住む若い人材や地元に戻ってくる若い人材が消防団員等として消防団に加入しても、改正後の普通免許の所持者については、車両総重量3.5トン以上の消防車両を運転することができず、消防団員等の消防活動や災害時の初期活動において支障を来す状態である。○本市は、消防団員2,084名を有し、毎年80人程度の新人団員を迎えていて、今後、車両総重量3.5トン以上の消防車両を運転できない団員が増加し、消防活動等に支障をきたし、地域の安全安心を揺るがすことにもなりかねないため、対象の消防団員が、車両総重量3.5トン以上の消防車両を運転できるようになるような特例の制定に賛同するものである。○本市消防団においても、3.5トン以上の消防車両を38台所有しており、平成29年3月12日の道路交通法の改正による普通運転免許証で運転できる自動車の総量が5.5トン未満となったことで、消防団からも今後の消防ポンプ車の運転について心配の声があげられております。現在、本市でも今年度消防団に加入した団員1名が平成29年3月12日以降に普通運転免許証を取得しており、今後、同様の団員が増加していくことで消防団活動に支障が起きることが予想されます。こうした状況を踏まえると、消防団所有の消防ポンプ車の運転に必要な免許を、取得しやすくなるような特例制度の創設を希望します。○本市においては、4月1日現在、改正後の普通免許を所持する消防団員が9名在籍しており、今後は更に増加していくと思われる。また、保有している消防ポンプ自動車は29台すべて3.5トン以上の仕様となっている。以上ことから、提案されている消防学校での消防車両の運転に関する教育の受講制度や自衛隊が実施する自動車の運転に関する教育を消防団員等が受講可能なような制度等の創設は非常に有効な手段であると思われる。	【警察庁】 提案団体の提案趣旨の理解に当たって、本年6月29日開催の「地方分権改革有識者会議」の資料も参照して、以下のとおり回答する。 【(1)について】 公安委員会から指定を受けた自動車教習所(以下「指定自動車教習所」という。)で技能教育を受講した者のうち一定の要件を満たす者(道路交通法第97条の2第1項第2号の規定の適用を受ける者)は、運転免許試験のうち技能試験が免除されることとなる。職員や教習等に就いて一定の要件を満たす自動車教習所は、当該指定を受けることができる。したがって、消防学校や同学校の委託を受けた自動車教習所(以下「消防学校等」という。)が、当該一定の要件を満たす自動車教習所であるとして公安委員会から指定を受けた場合には、当該消防学校等で一定の教育を受け、かつ道路交通法第97条の2第1項第2号の適用を受ける者について、技能試験を免除することができる。 以上のことから、御提案の内容に、消防学校等に、消防学校等における車中型自動車免許に係る教育を受けた者のうち一定の要件を満たす者(道路交通法第97条の2第1項第2号の規定の適用を受ける者)が、改正後の普通免許の所持者については、車両総重量3.5トン以上の消防車両を運転することができず、消防団員等の消防活動や災害時の初期活動において支障を来す状態である。○本市は、運転免許試験のうち技能試験が免除されることとなる。職員や教習等に就いて一定の要件を満たす自動車教習所は、当該指定を受けることができる。したがって、消防学校や同学校の委託を受けた自動車教習所(以下「消防学校等」という。)が、当該一定の要件を満たす自動車教習所であるとして公安委員会から指定を受けた場合には、当該消防学校等で一定の教育を受け、かつ道路交通法第97条の2第1項第2号の適用を受ける者について、技能試験を免除することができる。 また、御提案の内容には、緊急自動車の運転資格の審査(以下「審査」という。)に合格した者について、当該緊急自動車の運転に必要な運転免許に係る技能試験を免除されたいというものが含まれているか否かを確認するものあり、道路交通法上、審査を受ける前は、当該審査により運転資格を得ようとする緊急自動車の運転に必要な運転免許を有していることが前提となっている。したがって、技能試験と審査は全く異なるものであり、後者に合格した者について前者を免除することは不適当である。 【(2)について】 御提案の内容を実現するためには、消防団員等が自衛隊が実施する自動車の運転に関する教育を受講することができる必要があるところ、まずは防衛省において判断されるべきであることから、当庁から回答は差し控えたい。 【総務省】 【(1)について】 御提案の趣旨が、消防学校等で教育を受講することをもって、必要な運転免許に係る技能試験を免除してほしいというものであるれば、警察庁が所管する道路交通法上の制度に関するものであることから、当庁から回答は差し控えたい。 なお、消防団員法等(1)条では、「都道府県は…消防学校を設置しなければならない」と規定されており、同条第4項の規定において「消防学校の教育訓練については、消防庁が定める基準を確保するように努めなければならない」とされている。この消防庁が定める「消防学校の教育訓練の基準」第11条においては、「消防団員に対する特別教育の新科目並びに教科目及び時間数は、自衛隊に対して適宜確保するものとする」とされており、各消防学校において、地域の実情に応じて必要な教育訓練のカリキュラムを実施しているものと考えている。 また、「平成30年1月25日付け消防地第20号消防庁次長通知」において、「消防団員の準中型免許取得に係る公費負担制度の創設」と、「地域の実情に応じて、消防団員の更新機会等に合わせ、新制度下の普通免許で運転可能な消防自動車の活用」について要請しているところ。 さらに、平成29年度3月12日以降に普通免許を取得した団員が準中型免許を取得する経路に対して、地方公共団体が助産を行った場合の当該助産額の一部割合について、平成30年度から特別交付税措置を講ずることとしている。 【(2)について】 御指図の自衛隊が実施する自動車の運転に関する技能教育を、一定の適正が認められる消防団員等も受講可能なことについては、まずは、防衛省において判断されるべきであることから、当庁から回答は差し控えたい。 【防衛省】 防衛省・自衛隊における教育訓練の受託については、自衛隊法第100条の2において、「政令で定める技術者の教育訓練を実施することの受託を受けた場合において他に教育訓練の施設がないと認めるときは、自衛隊の任務遂行に支障を生じない限度において、当該受託を受け、及びこれを実施することができる」と定められており、自衛隊法施行令第126条の2において、委託を受けることができる具体的な技術者については、「航空機の操縦及び整備」「落下傘の試験降下」「潜水艦の試験航行」「教習」「砲の操作」に就する者と規定されている。 今回のご提案については、消防団員に対する自動車運転について防衛省・自衛隊に対して教育の受託を受けるものであるが、これは、上記に定められたような技術者の教育訓練に該当せず、また、ご提案の教育を実施する民間の自動車教習場が多数あることは広く認識されていることから、「他に教育訓練の施設がないと認めるとき」にも該当せず、現行の法令に照らせば、防衛省・自衛隊としてお受けすることはできないことについて御理解を願います。

管理番号	各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解		各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解		全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見	提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項)	各府省からの第2次回答	平成30年の地方からの提案等に関する対応方針 (平成30年12月25日閣議決定)記載内容
	見解	補足資料	見解	補足資料				
78	<p>○多くの地域の消防団では、団員の高齢化や定数の確保が課題となっている。今後、普通免許を取得していても、車中型の車両規格以上の消防車両を運転することができない消防団員が増加し、緊急時の初期活動に支障を求ることが想定されるほか、免許取得が負担になることを理由として、団への加入が進まず、団員の定数確保がより困難になることが考えられる。</p> <p>○第1次回答において、現行制度での対応の可否について各府省から回答をいただいたが、運転免許取得費用に対する公費助成制度や普通免許で運転可能な消防車両の導入以外に、新たな免許制度による消防団活動の支障に対応するためには、どのような施策を実施できるのか、ということ、省庁の枠を超えて検討していただき、周知願いたい。</p> <p>○消防団活動の支障となっている(また将来的になるであろう)ことが容易に想定できるということを変更して認識いただき、できる限り少ない時間で車中型以上の消防車両の運転が可能となるような制度スキームを創設することは、消防団員の免許取得の負担軽減につながり、消防車両を運転できる団員の確保に資することを踏まえ、消防団活動として、消防学校又は消防学校が委託する自動車教習所において、団員が運転免許取得のための技能教習を受けられることを明らかにしていただきたい。</p> <p>○また、大規模な災害が多発している近年の災害事情を踏まえ、自衛隊と地域の消防の連携強化を図る観点から、自衛隊の自動車訓練所への消防団員の受入れについて、再検討いただきたい。</p>				<p>【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。</p> <p>【全国町村会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。</p>	<p>○総務省において、車中型の車両規格を超える消防車両を運転することができる消防団員の確保を国として支援するために、運転免許制度の改善等を各府省と調整すべきではないか。さらに、車中型免許取得費用の特別交付税での助成や普通免許で運転可能な消防車両開発のほかに、現場の支障を解決するための施策を検討すべきではないか。</p> <p>○警察庁において、消防車両を運転できる消防団員を確保するため、消防団員が車中型免許を取得しやすくなるように、運転免許制度の見直しについて検討していただきたい。</p> <p>また、自衛隊自動車訓練所での技能教習が受け入れ可能な場合、当該訓練所において技能教習を修了した消防団員の中型免許の免許取得を可能とすべきではないか。</p> <p>○防衛省において、年齢や運転経過年数に関係なく中型車両以上の運転免許を取得できる施設は自衛隊の自動車訓練所しかなく、そのような場合自衛隊法第100条の2第1項の「他に教育訓練の施設がない」と認めるときに該当するものと解釈し、自衛隊自動車訓練所で消防団員の教育訓練を受け入れるべきではないか。</p>	<p>【警察庁、総務省】 総務省消防庁及び内閣府地方分権改革推進室が連名で、全市町村に対して実施している消防団員の車中型免許の取得に係る支障事例の調査の結果等も踏まえ、関係省庁において、消防団員による車中型免許の取得をより円滑にするための取組を検討する。</p> <p>【防衛省】 「提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点」の記載に「年齢や運転経過年数に関係なく中型車両以上の運転免許を取得できる施設は自衛隊の自動車訓練所しかなく」とあるが、御指摘のようなことはない。</p> <p>その上で、防衛省・自衛隊における教育訓練の受託については、自衛隊法第100条の2において、「政令で定める技術者の教育訓練を実施することの受託を受けた場合において他に教育訓練の施設がないと認めるときは、自衛隊の任務遂行に支障を生じない範囲において、当該受託を受け、及びこれを実施することができる」と定められており、自衛隊法施行令第126条の2において、受託をうけることができる具体的な技術者については、「航空機の操縦及び整備」「落下傘の試験降下」「潜水艦の試験航行」「救急」「砲の操作」に従事する者と規定されている。</p> <p>要するに、自衛隊法施行令第126条の2が定める技術者の範囲に含まれていない。また、自動車運転技術の習得は、一般に民間の自動車教習所において行われるものであり、自動車教習所が全国に多数存在することを考えれば、「他に教育訓練の施設がない」と認めるときとの要件を満たすとは言えないことから、現行の法令に照らせば、防衛省・自衛隊としてお受けすることはできないことについて御理解を願いたい。</p> <p>なお、各自衛隊においても、施設等の制約から、受講可能人数が限られているため、一部の隊員は駐屯地、基地等での受講がかなわず、民間の自動車教習所を利用しているような状況である。</p>	